

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 6 年 6 月 2 7 日

薩摩川内市議会産業建設委員会
委員長 宮 里 兼 実

1 調査事項

- (1) 農林水産業振興について
- (2) 空家等対策について

2 調査先

広島県尾道市、山口県防府市、下松市

3 調査日

5 月 2 7 日から 2 9 日まで（3 日間）

4 出席委員

宮里委員長、石野田委員、森永委員、塩田委員、成川委員、山元委員、坂口委員

5 調査目的

新しい技術を用いた農地調査の取組や、関係機関との連携を密にした新規就農支援の取組、荒廃の進んだ空家の発生を未然に防ぐための取組について、先進地の状況を視察し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

- (1) ドローンを活用した農地パトロールについて（広島県尾道市）

尾道市では、農地利用調査において、酷暑下における調査員の体力面・精神面の負担、マムシやマダニ等による被害、急傾斜地での事故といった業務上の課題を抱えていたため、業務負担の軽減とコストダウン、農地流動化の促進を目標として、ドローン調査に人工衛星画像 A I 判断システムを組み合わせた、独自の農地パトロールスタイルを確立し、導入している。

事業に係る経費については、ドローン画像の撮影や解析、タブレット通信料などに、県の支援事業や、国の交付金を活用しており、市の財政負担を大幅に軽減している。

調査結果を生かす取組としては、農地バンクや草刈りマッチングを活用して、遊休農地の解消と発生防止に努めるとともに、農業の担い手・新規就農者・参入企業等への農地利用を促進することで、地域農業の活性化につなげている。

なお、調査の効率化で生じた時間を、新規就農者の確保などの農業委員会活動に充てることが可能になるなど、副次的な効果もみられるようになったとのことであった。

- (2) 新規就農支援について（山口県防府市）

防府市では、特に法人関連の新規就農者の支援に力を入れており、法人が就農者を雇用する場合、一人につき年間 1 2 0 万円（5 年間で 6 0 0 万円）を補助している。この補助は、国の雇用就農資金と、市が上乗せした県の法

人等就業者定着支援給付金を合わせたものであり、法人による雇用の創出を後押ししている。一方で、法人等に就業した新規就農者に対しても、市独自に60万円の補助を行っている。

さらに、新規就農者の育成にも注力しており、就農希望者と事前に就農相談を重ね、就農後の苦労やリスクを認識した上でライフプランを組み立て、意向に合わせた体験や研修につなげている。また、関係機関とも積極的に連携しており、先輩農家によるビギナー農業体験、農業大学による短期入門のほか、農業大学からの研修受講者（将来の就農候補者）情報の提供、農業大学生への補助事業説明などが行われている。

新規就農者への情報発信にも工夫があり、整理された専用ホームページをメインに据え、SNSで「周辺県の40代以下」にターゲットを絞って広告を流し、ホームページの接続数増加を図っている。

(3) 生活環境を害する空家の所有者への指導について（下松市）

下松市では、市内に空家を所有しているものの、近隣に居住しておらず、空家の状態を確認できない所有者に代わり、空家の外観を調査して、所有者に写真とコメントを添えて報告する「下松市空家巡回サービス」を行っている。

サービスの目的は、空家が特定空家等とならないよう、適切な管理を促すことであり、空家の良好な環境の維持が売却につながるケースもある。

現在、15件程度の申込みに対して職員二人で二日ほどかけて調査を実施しているが、申込みは増加傾向にあることから、今後は状況に応じた業務委託も考えているとのことであった。

また、このサービスの利用者以外に対しても、空家維持管理の文書を、固定資産納税通知書に同封して送付するなど、関係部署と連携してアプローチを行っている。

7 所感

- (1) ドローンやAIを活用した農地の調査は、安全で効率的な業務の遂行につながっていることから、国・県の補助事業を活用した、先進技術の導入を検討すべきである。
- (2) 本市でも、農業従事者は減少傾向にあることから、就農相談段階から積極的に関わり、関係機関と連携して、就農までの一連の流れの構築に取り組むべきである。
- (3) 放置されている空家ほど、固定資産税の滞納などの問題を抱えているケースが散見され、空家解体補助等の対象とならないため、特定空家等の発生を未然に防ぐといった観点から、空家巡回サービスは実効性のある取組である。